

経済産業省の取組状況と今後の施策展開について

平成25年3月
経済産業省

1. 平成24年度の主な取組

総論

○中小企業対策

中小企業が持つ潜在力・底力を最大限引き出し、経営力を強化するため、資金繰り支援に加え、海外展開支援、技術力の強化や下請取引の適正化などを推進する。

多様な働き方の選択

○ものづくり指導者養成支援事業（新規）

ものづくり中小企業等の現場力の維持・向上を支援するとともに、OB人材等が海外へ技術指導に行くことによる技術流出を防止するため、OB人材等をものづくり現場の技術指導者として養成する取組みに対して補助を行い、平成24年度は9団体採択した。

○女性、若者／シニア起業家支援資金（財投）（年限拡充）

多様な事業者による新規事業の成長を支援するため、女性、若者（30歳未満）又は高齢者（55歳以上）のうち新規開業して概ね5年以内の者に対して、株式会社日本政策金融公庫が低利の融資を行う。

平成24年度より、設備資金の貸付期間について、特に必要な場合は「15年以内」から「20年以内」に拡充。

平成24年度（12月末時点）の融資実績は、6,970件、377億円。

○新創業融資制度（財投）

株式会社日本政策金融公庫（国民生活事業本部）の「女性、若者／シニア起業家支援資金」等の融資制度をビジネスプラン等の審査により無担保・無保証人で利用できる特例措置。

なお、平成23年度第3次補正予算により、貸付限度額及び貸付期間を拡充。

平成23年度（12月末時点）の利用実績は6,687件、237億円。

○福祉用具実用化開発推進事業

高齢者等の自立及び社会参加を促進するとともに、介護者の負担軽減を図るため、福祉機器の開発支援を実施。平成24年度までに195件を採択。

○中小商業活力向上事業

商店街振興組合等が行う商店街活性化の取組のうち、少子高齢化等の社会課題に対応するものについての補助を実施。平成24年度は商店街子育て支援施設等に対して補助を実施。

○東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業<復興特会>

東日本大震災の被災者の生活支援や被災地における社会的課題解決と新規事業の創出の手段として期待されているソーシャルビジネス（SB）を振興するため、先進的なSB事業者のノウハウの移転、試行的取組等に対して補助を実施。

○ダイバーシティ経営企業100選

多様な人材を活かす経営（ダイバーシティ経営）の推進を行うため、優れたダイバーシティ経営企業を表彰し、ベストプラクティス集として広く発信し、積極的に取り組む企業のすそ野を広げる。

○女性活躍推進のテーマ銘柄（「なでしこ銘柄」）

経済産業省と東京証券取引所が共同で、「女性活躍推進」に優れた上場企業を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄（「なでしこ銘柄」）として紹介することを通じて、各社の取組を加速化。

2. 平成25年度の主な取組予定

総論

○中小企業対策

106,018,194千円（継続）

日本経済の足腰を強くし、地域経済を支える重要な存在である中小企業・小規模事業者の支援に全力で取り組む。

多様な働き方の選択

○女性、若者／シニア起業家支援資金

財投（継続）

多様な事業者による新規事業の成長を支援するため、女性、若者（30歳未満）

又は高齢者（55歳以上）のうち新規開業して概ね5年以内の者に対して、株式会社日本政策金融公庫が低利の融資を行う。

○新創業融資制度

財投（継続）

新たに事業を始める者、または事業開始後税務申告を2期終えていない者を対象に、ビジネスプラン等の審査を行うことにより、株式会社日本政策金融公庫（国民生活事業本部）の「女性、若者／シニア起業家支援資金」等の貸付制度を利用する場合に無担保、無保証人とする特例措置。

○地域需要創造型等起業・創業促進補助金

20,000,000千円（H24補正）

新たに起業・創業や第二創業を行う女性及び若者に対して事業計画を募集し、計画の実施に要する費用の一部を助成することで、地域需要を興すビジネス等を支援する。

○中小企業新戦力発掘プロジェクト

28,180,000千円の内数（H24補正）

育児等で一度、退職し、再就職を希望する女性等（新戦力）に対し、職場経験のブランクを埋める機会を提供するために、中小企業・小規模事業者が実施する職場実習（インターンシップ）を支援する。

○福祉用具実用化開発推進事業

100,000千円（継続）

高齢者等の自立及び社会参加を促進するとともに、介護者の負担軽減を図るため、福祉機器の開発支援を実施。

○東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業＜復興特会＞

200,000千円（継続）

東日本大震災の被災者の生活支援や被災地における社会的課題解決と新規事業の創出の手段として期待されているソーシャルビジネス（SB）を振興するため、先進的なSB事業者のノウハウの移転、試行的取組等に対して補助を行う。

○中小商業活力向上事業

1,620,000千円（継続）

商店街振興組合等が行う商店街活性化の取組のうち、少子高齢化等の社会課題に対応するものについての補助を実施。

○ダイバーシティ経営企業100選

430,000千円の内数（継続）

多様な人材を活かす経営（ダイバーシティ経営）の推進を行うため、優れたダイバーシティ経営企業を表彰し、ベストプラクティス集として広く発信し、積極的に取り組む企業のすそ野を広げる。

○女性活躍推進のテーマ銘柄（「なでしこ銘柄」）

経済産業省と東京証券取引所が共同で、「女性活躍推進」に優れた上場企業を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄（「なでしこ銘柄」）として紹介することを通じて、各社の取組を加速化。

平成25年3月22日

「ダイバーシティ経営企業100選」受賞企業が決定しました ～多様な人材活用を活かし新たな価値を創造する43社を選定～



経済産業省は、女性、外国人、高齢者、障がい者等を含め、多様な人材を活用して、イノベーションの創出、生産性向上等の成果を上げている企業43社を、「ダイバーシティ経営企業100選」に選定しました。

本事業は、今年度より開始し、3年程度かけて累積100社の表彰を目指します。

1. 「ダイバーシティ経営企業100選」について

我が国がデフレ経済から脱却し、成長戦略を実現するためには、女性、外国人、高齢者、障がい者等、多様な人材が能力を最大限発揮して価値創造に参画していくことが必要です。

「ダイバーシティ経営」とは、「多様な人材^{※1}を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげている経営^{※2}」を指し、様々な規模・業種の企業における「ダイバーシティ経営」への積極的な取組を「経済成長に貢献する経営力」として評価し、その取組を、ベストプラクティスとして広く発信することで、ダイバーシティ推進のすそ野を広げることを目的としています。

本日、160を超える応募の中から、多様な人材を活用して、ダイバーシティ経営を実践している企業43社を、また、ダイバーシティ推進に取り組む企業のすそ野を広げるための普及活動等を行う企業の事業・プログラムを「ダイバーシティ促進事業表彰」として6社を、選定しました。

※1 多様な人材

性別、年齢、国籍、障がいの有無などだけでなく、キャリアやライフスタイルなどの多様性も含みます。

※2 イノベーションを生み出し、価値創造につなげている経営

いきいきと働くことの出来る環境を整えることによって、「自由な発想」が生まれ、新しい商品やサービスなどの開発につながります。

2. 受賞企業一覧

※各取組内容は、各企業が作成したスライド（別添1）の当該ページをご参照ください。

<ダイバーシティ経営企業100選> ★…中小企業

業種	企業名	別添1の ページ番号
建設業	重松建設株式会社（★）	1
	グリーンライフ産業株式会社（★）	2
製造業	六花亭製菓 株式会社	3
	株式会社マイスター（★）	4
	栗田アルミ工業株式会社（★）	5
	株式会社金子製作所（★）	6
	三州製菓株式会社（★）	7
	花王株式会社	8
	キリンホールディングス株式会社	9
	サトーホールディングス株式会社	10
	サントリーホールディングス株式会社	11
	株式会社 資生堂	12
	株式会社東芝	13
	株式会社 日立製作所	14
	富士電機株式会社	15
	株式会社リコー	16
情報通信業	日産自動車株式会社	17
	株式会社 大谷（★）	18
	株式会社小川の庄（★）	19
	コクヨ株式会社	20
	サラヤ株式会社	21
	ワインナック株式会社（★）	22
	有限会社エヌ・イー・ワークス（★）	23
	TOTO株式会社	24
	株式会社宇佐ランタン（★）	25
	アイエスエフネットグループ	26
	NEC ソフト株式会社	27
	株式会社N T Tデータ	28
	株式会社エス・アイ（★）	29

卸売業、小売業	株式会社スタートトゥディ	30
	株式会社日本レーザー（★）	31
	ハイソル株式会社（★）	32
	有限会社 モーハウス（★）	33
	木村メタル産業株式会社（★）	34
	株式会社天彦産業（★）	35
金融業、保険業	第一生命保険株式会社	36
	株式会社りそな銀行	37
学術研究、専門・技術サービス業	株式会社オージェイティー・ソリューションズ（★）	38
生活関連サービス業、娯楽業	株式会社きものブレイン（★）	39
	沖縄ツーリスト株式会社	40
その他サービス業	株式会社 24-7（★）	41
	株式会社高齢社（★）	42
	サポート行政書士法人（★）	43

(取組事例)

- ・車の購買決定権の6割を占める女性ニーズを設計に反映させるため、女性の魅力創出グループが開発工程に参画し、継続的プロダクトイノベーションを実現
- ・補助的業務を担当していた女性社員の語学力を活かし、海外向けウェブ販売事業を立ち上げ、海外売上高の増加に貢献
- ・外国人社員によるムスリムマーケットの新規開拓に成功
- ・提灯の伝統的な製造方法を障がい者が作業しやすいよう分割することで、ビニール提灯の生産量「日本一」を達成
- ・中高齢の専門家集団が、品質管理ノウハウを活かして異業種の現場プロセスを劇的に改善

<ダイバーシティ促進事業表彰>

株式会社らむれす	株式会社夢道 s
株式会社赤ちゃんとママ社	株式会社ワーク・ライフバランス
株式会社ハーモニーレジデンス	株式会社 wiwiw

3. 「価値創造のためのダイバーシティ経営に向けて」

各社の共通的な要素を抜き出し、ダイバーシティ経営を成果につなげるための基本的な考え方を整理した「価値創造のためのダイバーシティ経営に向けて」(別添2)をダイバーシティ経営企業100選ホームページに掲載しています。是非、ご活用ください。

■ダイバーシティ経営企業100選URL

<http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/kigyo100sen.html>

※本日開催された表彰式の配布資料や、表彰式の模様、受賞企業各社の取組内容をとりまとめたベストプラクティス集についても、後日、ダイバーシティ経営企業100選ホームページ上に掲載する予定です。

「ダイバーシティ経営企業100選」の事業を含め、経済産業省におけるダイバーシティ推進の日々の取組について、下記facebookアカウントにて紹介しています。

■ダイバーシティ推進～グローバル化時代の人材戦略～

<https://www.facebook.com/diversity.meti>

<別添1 各企業の取組紹介（受賞企業作成資料）>

<別添2 価値創造のためのダイバーシティ経営に向けて >

<参考資料 受賞企業地域別一覧（業種、所在地入り）>

(本発表資料のお問い合わせ先)

経済産業省 経済産業政策局経済社会政策室長 坂本

担当：関、小林

電話：03-3501-0650

(事務局)

株式会社日本総合研究所 総合研究部門

担当：池田、高嶋

電話：03-6833-5315

平成 25 年 2 月 26 日

女性の活躍で企業を見る「なでしこ銘柄」を発表しました

～女性活躍推進に優れた上場企業を選ぶ初の取組～

経済産業省は、東京証券取引所と共同で、本日、女性活躍推進に優れた上場企業「なでしこ銘柄」を選定し、発表しました。

女性の活用は、ダイバーシティ経営を進める上での「試金石」として、企業のイノベーション促進、グローバルでの競争力強化に貢献すると考えられています。

1. なでしこ銘柄とは

なでしこ銘柄は、東証一部上場企業の中から、業種ごとに、女性が働き続けるための環境整備を含め、女性人材の活用を積極的に進めている企業を紹介します。「多様な人材を活かすマネジメント能力」や「環境評価への適応力」があるという点で、「成長力のある企業」であるとも考えられます。

選定の方法は、①女性のキャリア支援と、②仕事と家庭の両立支援の二つの側面からスコアリングを行い^{※1}、東証一部上場企業から約 70 社を選び、その中から財務面でのパフォーマンスもよい企業 17 社を選定しました。

本取組は、女性活躍を推進する企業のすそ野を広げるという点で、経済産業省が今年度より進めている「ダイバーシティ経営企業 100 選^{※2}」との相乗効果が期待されています。

※1 企業の選定に関するスコアリングは、国内外の企業の環境・社会・ガバナンス（E S G）側面の調査・分析を手がける株式会社日本総合研究所により実施されています。

※2 女性、外国人、高齢者、障がい者等を含め、多様な人材を活用して、イノベーションの創出、生産性の向上等の成果を上げている企業を選定、表彰します。「優れたダイバーシティ経営企業」として選定された企業の取組をベストプラクティスとして、広く発信していきます。来年度以降も継続し、累積で 100 社程度選定していく予定です。表彰式は、3 月 22 日に予定しています。

2. ロゴマークの発表



株式会社アイリスのご協力により、「なでしこ銘柄」のロゴマークを作成いたしました。これは、今年度より開始した「ダイバーシティ経営企業100選」の姉妹ブランドになっています。

一つ一つの丸を人材に見立て、多様な人材の活用によって、右肩上がりに成長していくイメージで、吹き出しにより新たなオピニオンが生まれることを表しています。「新しい価値を生み出し、創造する企業」のシンボルとして、今回選定された企業に活用いただくとともに、認知が広がることを期待しています。

3. 選定企業一覧（17銘柄、業種順）

銘柄コード	企業名	業種
1334	マルハニチロホールディングス	水産・農林業
1928	積水ハウス	建設業
2502	アサヒグループホールディングス	食料品
3402	東レ	繊維製品
4452	花王	化学
5110	住友ゴム工業	ゴム製品
5201	旭硝子	ガラス・土石製品
5471	大同特殊鋼	鉄鋼
5713	住友金属鉱山	非鉄金属
6367	ダイキン工業	機械
7201	日産自動車	輸送用機器
7731	ニコン	精密機器
9005	東京急行電鉄	陸運業
9433	KDDI	情報・通信業
8015	豊田通商	卸売業
9983	ファーストリテイリング	小売業
8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業

各社の主な取り組み等については、別紙1の東京証券取引所のレポートをご覧ください。

別紙1：「女性の活躍」で企業を見る 東京証券取引所レポート

【参考】東京証券取引所 ニュースリリース（2月26日 15時以降閲覧可能）

http://www.tse.or.jp/news/31/130226_a.html

【参考】経済産業省「女性の活躍」で企業を見る「なでしこ銘柄」

<http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/nadeshiko.html>

【参考】経済産業省「ダイバーシティ経営企業100選」

<http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/kigyo100sen.html>

(本発表資料のお問い合わせ先)

経済産業省経済産業政策局経済社会政策室 関・小林

電話：03-3501-0650

(東京証券取引所レポートに関するお問い合わせ先)

株式会社日本取引所グループ 広報・IR部

電話：03-3666-1361（代）

株式会社日本総合研究所 創発戦略センター 小島・林

電話：03-6833-2430

地域需要創造型等起業・創業促進補助金【新規】

地域需要創造型等起業・創業促進補助金
平成24年度補正予算要求額 200.0億円

事業の内容

事業の概要・目的

○新たに起業・創業や第二創業を行う女性及び若者に対する実施に要する費用の一部を助成することと、地域需要を興味とするビジネス等を支援します。

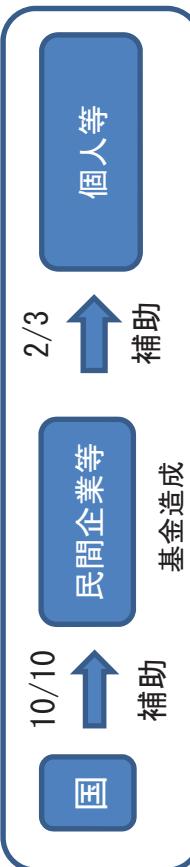
(例) 日本人の体型に合わせ改良したオリジナル抱っこ・おんぶひもの企画・販売

○認定支援機関たる金融機関等は、起業家・経営者に対して事業計画策定・実行の支援等を行います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

【対象者】

起業・創業や第二創業を行う個人、中小企業・小規模事業者（認定支援機関たる金融機関等の支援を受けたもの）



10/10 → 2/3

個人等

補助

基金融成

事業イメージ

○起業・創業や第二創業を行う女性及び若者

起業家・経営者による
事業計画の策定等

応募

審査委員会による
事業計画の審査

応募

起業家・経営者による
事業計画の実行

※「中小企業経営力強化支援法」に基づく「認定経営革新等支援機関」を指します。

中小企業新戦力発掘プロジェクト【新規】

中小企業・小規模事業者人材対策事業
平成24年度補正予算要求額 281.8億円※既存予算を活用し、304.7億円分の事業を実施

事業の内容

事業の概要・目的

○内外の厳しい経営環境の中、経営資源の乏しい中小企業・小規模事業者は、自主的な取組だけでは優秀な人材を確保することが困難な状況です。また、中小企業・小規模事業者にとって、採用後の人材定着も課題となっています。

○一方、魅力ある中小企業・小規模事業者を知らず、就職できない新卒者や留学生、育児等で退職し、再就職を希望する女性等（新戦力）等、相当数の人材ストックが存在しています。

○こうした中、中小企業・小規模事業者が優秀な人材を確保していくためには、職場実習を通じた中小企業・小規模事業者と人材等のマッチングのほか、地域特性に応じて大学等との日常的な顔が見える関係作りから、マッチング、新卒者の採用・定着までを一貫して支援する体制の構築が重要です。

○こうした取組を支援することで、地域における中小企業・小規模事業者の将来を担う人材の確保・定着・育成を行い、我が国経済や地域の産業の産業・雇用を支える中小企業・小規模事業者の経営力強化を図ります。

事業イメージ

1. 新卒者就職応援プロジェクト

新卒者等及び平成22年3月以降に大学等を卒業した未就職者に対し、中小企業・小規模事業者の事業現場で働く上で必要な技能・技術・ノウハウを習得する機会を提供するため、中小企業・小規模事業者で実施する職場実習を支援する。

いわゆる「主婦等向けインターンシップ」

○対象：新卒者等（2万人規模で実施）
○助成金：実習生に日額7,000円

（実習期間は数ヶ月～6か月程度）

2. 中小企業新戦力発掘プロジェクト

育児等で一度、退職し、再就職を希望する女性等（新戦力）に対し、職場経験のブランクを埋める機会を提供するために、中小企業・小規模事業者で実施する職場実習を支援する。

○対象：育児等で退職し、再就職を希望する女性等

○助成金：実習生に日額6,000円

（実習期間は数ヶ月～6か月程度）

3. 地域中小企業の人材確保・定着支援事業

中小企業・小規模事業者が優秀な人材を確保していくため、地域の中小企業団体と大学等が連携し、中小企業・小規模事業者と学生の日常的に顔が見える関係構築から両者のマッチング、新卒者等の採用・定着までを一貫して支援する。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

